

平成26年度 事業報告書



平成26年度事業報告書

平成26年4月 1日から

平成27年3月31日まで

I. 法人の概要

1. 建学の精神・理念・方針

【建学の精神】

本学は、昭和14（1939）年、東北・北海道地区唯一の薬学教育機関である東北薬学専門学校として創立され、次いで昭和24（1949）年に東北薬科大学として開学した。

創立について特に誇りとするところは、国が廃止した薬学教育機関を、確固たる教育の理想のもと私学として民間の力で再興したことである。明治時代、政府は仙台に「仙台医学専門学校（東北大学医学部の前身）」を設立し医学科、薬学科を置いたが、大正6（1917）年、医学科だけを残し、薬学科を廃止した。以後約20年間、北日本には薬学教育機関が全く無くなり、この間、北日本の薬学の進歩、薬業界の発展は停滞するばかりであった。ことに薬学を志す者は、東京に出て学ばねばならず、経済的にも負担が大きく、その道に進むことが大変困難な時代が続いていた。当時、仙台市内で内科高柳病院を開業していた高柳義一博士は、かかる現状を憂慮し、また社会の熱い要請を受けて民間の先覚者達と共に努力の末、ついに昭和14年、東北薬学専門学校を創立した。

しかし、本学の歴史を顧みると、薬学専門学校の創立、そして大学の揺籃から発展へと至る道のりは決して平坦ではなかった。創立当時、長期化していた戦争は次第に厳しさを増し、ひきつづいて第2次世界大戦、そして敗戦という有史以来の激動の時代となり、学生をはじめ法人役員、教職員の苦難は想像を絶するものがあつた。戦後、廃校の岐路に立ったこともあつたが、高柳義一博士は、ついに幾多の困難を乗り越え、昭和24（1949）年東北薬科大学の昇格設置にこぎつけ、本学の基礎を確立した。

創立にあたり、創設者たちは地域社会に貢献できる薬剤師の養成を最大の目標としつつ、薬学の教育・研究を通じ、広く人類の健康と福祉に貢献することを願い、真理の探究に邁進するという高い志を掲げた。この精神は、大学創設者高柳義一先生の残された「われら真理の扉をひらかむ」という言葉に凝縮され、本学の建学の精神として碑に刻まれ（開真の碑）、今に伝えられている。

真理の探究は、まさに大学の使命である教育・研究の原点であり、この建学の精神は今後も我々に薬学教育・研究において真摯に取り組む姿勢と努力を求め続けるものといえる。

【教育理念】

本学は、自然・人文社会科学分野における真理の探究を原点に、より高度で専門的な知識と能力を培うことを教育・研究の柱としている。特に薬学は、人間とその生命にかかわる学問であり、広い視野と豊かな人間性が求められる。

本学は、「われら真理の扉をひらかむ」という建学の精神のもと、薬学の教育研究を通じて、広く人類の健康と福祉に貢献することを願い、次の3つを教育理念に掲げる。

- 一、思いやりの心と高い倫理観をもち、専門的な知識と能力を兼ね備えた、社会に貢献できる人材を育成します。
- 一、真理の探究を志し、自ら課題を求め自分の力で解決できる人材を育成します。
- 一、友情を育み、人間形成に努めるとともに、国際的視野に立って活躍できる人材を育成します。

【アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー】

薬学部薬学科

○アドミッションポリシー

- 1. くすりの科学に興味を持ち、くすりに関する確かな知識を応用して、医療の現場で社会に貢献しようとする学生を求めています。
- 2. 医療の現場において薬剤師として必要とされる知識・技術や態度、さらには医療人としての倫理観などを身につけることができる学生を求めています。
- 3. 高等学校で、理科の基礎的な分野、特に化学をしっかり学ぶとともに、英語の素養や自ら考える姿勢、着実な学習習慣を身につけている学生を求めています。

○カリキュラム・ポリシー

医療人として心豊かな人間性と高い倫理観を育み、薬剤師に必要な知識・技能・態度を修得し、医療現場で活躍できる人材の養成を目的として、以下の教育課程を編成しています。

- 1. 低学年での教養教育・情報教育・早期体験学習から始まり6年次までの医療倫理関連教育を通じて、医療人を目指して学ぶ自覚と責任感を養い、医療人としての態度を醸成させるための科目を提供します。
- 2. 患者に適切に薬の情報提供を行い、患者から得られる情報を基にその治療効果・副作用の発生等を判断し、処方変更も含めた提案等により患者に安全で有効な医療を提供できるように、専門的な知識・技能・態度を修得するための科目を提供します。
- 3. チーム医療・地域医療に薬剤師としての専門性を発揮して参画し、地域住民の健康と福祉の向上・維持のために薬剤師としてできることを常に考え、積極的に貢献していくことのできる人材を養成するための科目を提供します。
- 4. 課題解決型授業や卒業研究を通じて、自ら課題を発見しその解決のために討議し取りまとめ実行することのできる、リーダーとしての資質と研究マインドを持ち自己研鑽できる人材を養成するための科目を提供します。

○ディプロマ・ポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通じて、以下に示す医療人としての自覚と薬剤師として必要な知識・技能・態度を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位（学士（薬学））を授与します。

1. 教養と倫理

医療人としての豊かな教養と人間性を備え、生命の尊厳について深い認識をもち、命と健康を守る使命感、責任感を身につけている。

2. コミュニケーション能力

患者とその家族、医療と社会保障に関わるスタッフ等から適切に情報を収集し提供するためのコミュニケーション能力を有している。

3. 健康と福祉

地域住民の健康増進と福祉向上への取り組みに積極的に参画するための知識と意識を備えている。

4. 薬物療法

患者の病態に応じた有効で安全な総合的薬物療法を提供するために必要な生命科学、医療、医薬品に関する専門的な知識と技能を身につけ、チーム医療に積極的に参画できる。

5. 基礎的な科学力

医薬品・化学物質の生体に対する作用の理解、健康の維持、医療の進歩と改善に資するために問題を発見し、解決するための知識、論理的思考力を有している。

6. 自己研鑽

生涯に亘って科学・医療の進歩の恩恵を患者・生活者に提供できるよう、高い学習意欲を持って自己研鑽を続けることができる。

薬学部生命薬科学科

○アドミッションポリシー

1. くすりの科学に興味を持ち、最新の生命科学の専門知識を学び、新しい視点からくすりの問題に取り組もうとする探究心の強い学生を求めています。
2. くすりとヒトの関わりについて、生命科学を応用して、新たな問題に挑戦する意欲を持った学生を求めています。
3. 高等学校で、理科の基礎的な分野、特に化学をしっかりと学ぶとともに、英語の素養や自ら考える姿勢、着実な学習習慣を身につけている学生を求めています。

○カリキュラム・ポリシー

薬に関わる幅広い知識や先端的な生命科学を学び、将来、薬の開発やバイオテクノロジー等の研究分野、人々の健康や生活環境の向上など様々な分野で活躍できる多様な人材の養成を目指し、以下の教育課程を編成しています。

1. 低学年での教養教育や薬学・生命科学教育を通じて、生命の尊厳に関する意識と高い倫理感を醸成し、研究者・技術者を目指して学ぶ自覚と責任感を養うための科目を提供します。
2. 医薬品・化学物質の生体に対する作用を理解し、研究者・技術者として創薬研究を行う上で必要な専門的な知識・技能・態度を修得するための科目を提供します。
3. 国内のみならず国際的にも社会の幅広い分野で活躍でき、薬学・生命科学の学習成果や研究成果を積極的に発信できる人材を養成するための科目を提供します。
4. 演習や卒業研究を通じて、自ら課題を発見しその解決のために討議し取りまとめ実行することのできる、リーダーとしての資質と強い探究心を持ち自己研鑽できる人材を養成するための科目を提供します。

○ディプロマ・ポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通じて、以下に示す薬学・生命科学分野の研究者や技術者として必要な知識・技能・態度を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位（学士（薬科学））を授与します。

1. 教養と倫理

薬学・生命科学に携わる人としての豊かな教養と人間性を備え、生命の尊厳について深い認識をもち、社会で自身が果たす役割に対する使命感、責任感を身につけている。

2. 情報発信とコミュニケーション

薬学・生命科学の研鑽を積んだ者として積極的に社会と関わりを持ち、幅広い分野で自ら情報収集・分析を行い、その成果を効果的に発信できる。

3. 生命科学領域の専門性

医薬品・化学物質の生体に対する作用を理解するために不可欠である生化学や分子生物学に関する専門的な知識と技能を身につけている。

4. 創薬を担う力

創薬研究に必要な化学、生命科学、衛生化学、疾病と医療に関する専門的な知識と技能を身につけている。

5. 課題発見と解決

「われら真理の扉をひらかむ」の建学の精神のもと、常に真理を探究する姿勢を忘れず、自ら課題を求め自分の力で解決できる。

6. 自己研鑽

生涯に亘って科学・医療の進歩の恩恵を社会で暮らす人々に提供できるよう、高い学習意欲を持って自己研鑽を続けることができる。

大学院薬学研究科薬学専攻博士課程

○アドミッションポリシー

これからの高度先進医療を支え、将来、医療薬学分野での活躍を目指し、研究に意欲のある薬剤師を求めています。薬学部の6年制学科を卒業し薬剤師免許を有している者及び旧課程では薬剤師免許を有し、大学院博士前期課程（修士課程）を修了している者を対象としています。

○カリキュラムポリシー

本教育課程では、薬学の高度な知識と技術を駆使しながら臨床的課題の探究と解決、その成果の医療への応用を目指しています。これからの高度先進医療のなかで、医療薬学の分野において臨床的課題を見出し研究していくことのできる薬剤師及び研究者を養成します。この目的のため、本課程では、病院での臨床薬学研修（半年間コース又は一年間コース）が必修であることが特徴です。まず医療現場での臨床薬学研修で、薬剤師としての知識・技術・態度の臨床的能力を、一段と高め確実なものとしていきます。この研修成果を活かしながら、より高度な臨床的視点から研究課題を発見し、薬学専門研究へと発展させます。大学での教育・研究と医療現場での研修とを密接に連携させ、教育・研究を効率的に進めていきます。また、希望する研究課題が基礎薬学的な研究と関連する場合は薬科学専攻の協力研究室と連携し、自由にその課題を追究していくことが可能です。

○ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通して、薬学領域の専門的知識を活用しながら高度先進医療を推進し、臨床的課題を自ら研究できる薬剤師及び研究者としての能力を身につけ、所定の単位を修得し、博士學位論文の審査に合格した学生に学位（博士（薬学））を授与します。

大学院薬学研究科薬科学専攻博士課程前期課程

○アドミッションポリシー

1. 自ら創造的な思考力を発揮し、新しい問題に意欲的に取り組む能力を身につけることができる学生を求めています。
2. 科学的探求心および強い学習への意欲を培い、広い学識の修得を目指す学生を求めています。
3. 国際的にも活躍できる創薬科学研究者・技術者、高度医療情報提供者、環境・衛生技術者、医療を支える基礎分野の専門職業人等としての能力を身につけることができる学生を求めています。
4. 基礎薬学・分子薬学を基盤とした創薬・生命科学の専門的知識、技術の修得を通じて、製薬、化学工業、食品、化粧品、バイオなどの多様な業種の企業、各種研究所で活躍できる能力を身につけることができる学生を求めています。

○カリキュラムポリシー

専攻分野によって生命科学コースと創薬科学コースを設け教育課程を編成しています。両方のコースとも、特論講義科目において、生命科学研究、創薬科学研究を可能とする基礎教育に重点を置きながらも、より幅広い知識を身につけられるようにしています。また、医療薬学的知識も修得できるよう講義科目を揃え、薬学専攻の教室を協力研究室として加え講義の充実を図っています。さらに、薬の安全性、医療現場を理解する上で有用な基礎薬学研究に関する特論講義も合わせて開講し、後期課程への継続性を踏まえた科目構成と研究指導体制をとっています。課題研究では、指導教員が2年間を通して指導にあたり、実験研究を通じて高度な専門的知識を修得させ、理論と実践の調和のとれた研究者・技術者の育成を図ります。

○ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通して、理論と実践の調和のとれた研究者や、薬学に関わる研究者・技術者、高度医療情報提供者、環境・衛生技術者、医療を支える基礎分野の専門職業人等としての能力を身につけ、所定の単位を修得し、修士学位論文の審査に合格した学生に学位（修士（薬科学））を授与します。

大学院薬学研究科薬科学専攻博士課程後期課程

○アドミッションポリシー

1. 独創性と優れた技術力を発揮できる自立した研究者及び技術者を目指す強い意志のある学生を求めています。
2. 薬学系及び生命科学系大学における教育者・研究者となる強い意志のある学生を求めています。
3. 博士後期課程においてより深い専門性を修得し、その成果を国民の健康増進及び社会福祉の向上に貢献する強い意志のある学生を求めています。

○カリキュラムポリシー

前期課程と同様に、専攻分野によって生命科学コースと創薬科学コースを設け教育課程を編成しています。

主として、高度な専門知識と実践的な応用力を養成するため、専攻分野別の研究、演習及び学生自らの研究テーマに基づいて行う実験研究科目で構成されます。また、学生一人ひとりの学修歴を考慮した教育研究を行うため、指導教授が毎年度学生との間で綿密な打ち合わせを行い、1年間の教育研究指導計画を作成します。各学生には1年次及び2年次の終了時に研究の進捗状況を公開セミナー形式で発表させ、指導教授以外の教員からの助言も活かしながら研究活動を推進させます。さらに、英語教育として講読会や英語論文作成法の指導を行い、自ら英語論文を執筆し欧文誌に投稿できる能力を養います。これらの過程を通して自立した研究者及び技術者の養成を図ります。

○ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通して、生命科学や創薬科学を中心とする専門分野における自立した研究者としての能力と国民の健康増進および社会福祉の向上のためにその研究成果を還元できる能力を身につけ、所定の単位を修得し、博士学位論文の審査に合格した学生に学位（博士（薬科学））を授与します。

2. 沿革

1939年 3月	東北薬学専門学校の設置認可。
1949年 3月	東北薬科大学薬学部薬学科の設置認可。
1955年 10月	運動場（28,047平方メートル）完成。
1957年 8月	教員の資格審査権が教授会に附与された。
1959年 4月	附属癌研究所を開設。
1962年 4月	大学院薬学研究科修士課程が、我が国の私立薬科大学最初のものとして設置認可。
1964年 4月	大学院薬学研究科博士課程が、我が国の私立薬科大学最初のものとして設置認可。
1965年 4月	薬学部に衛生薬学科の設置認可（2学科体制）。
1969年 10月	体育館（1部2階建 2,496平方メートル）完成。
1971年 4月	薬学部に製薬学科の設置認可（3学科体制）。
1996年 3月	講義棟（地下1階、地上8階建 7,128平方メートル）完成。
2002年 12月	大学院薬学研究科修士課程の入学定員の変更許可（10名から30名に）。
2005年 3月	文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業 ハイテク・リサーチ・センター整備事業」の選定を受ける。
2006年 2月	キャンパス整備事業第Ⅰ期工事、教育研究棟（地下1階、地上10階建 22,412平方メートル）、ラジオアイソトープセンター（地下1階、地上3階建 996平方メートル）、実験動物センター（地下1階、地上4階 1,972平方メートル）完成。
〃 4月	新薬学教育制度の下、薬学部に薬学科（6年制）と生命薬科学科（4年制）の2学科を設置。
〃 4月	附属癌研究所を新たな研究テーマのもとに再構築し、分子生体膜研究所を開設。
〃 4月	文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業 学術フロンティア推進事業」の選定を受ける。
〃 4月	臨床薬剤学実務実習センターを設置。
2007年 7月	イタリア・カラブリア大学薬学部と「学術研究協力に関する協定」締結。
2008年 4月	キャンパス整備事業第Ⅱ期工事、学生ホール(地上3階建 3,822.25平方メートル)、図書館・情報センター(地下1階、地上2階建 4,859.69平方メートル)完成。
〃 9月	スウェーデン・ウプサラ大学と「学術研究協力に関する協定」締結。
〃 10月	インドネシア・サムラランギ大学と「学術および教育協力に関する協定」締結。

2009年 3月	キャンパス整備事業第Ⅲ期工事、中央棟(地下1階、地上4階建 8,455.5平方メートル)完成。
〃 7月	平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」〔テーマB〕(学生支援推進プログラム)に採択。
〃 8月	中国・南通大学と「学術交流および教育協力に関する国際交流協定」締結。
2010年 1月	イタリア・マーニャ・グレーチャ大学薬学部と「学術研究協力に関する国際交流協定」締結。
〃 3月	キャンパス整備事業第Ⅳ期工事(環境整備等)完了。
〃 4月	薬学科、生命薬科学科の入学定員を各々330名から300名、50名から40名に変更し、許可された。 大学院薬学研究科薬科学専攻(修士課程)を開設。 文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に「癌および加齢性疾患の制御とQOL向上を目指す創薬」プロジェクトが選定。
〃 10月	モンゴル・モンゴル国立大学と「学術交流ならびに教育協力に関する協定」締結。
2011年 12月	台湾 嘉南薬理科技大学との姉妹校覚書締結。
2012年 4月	大学院薬学研究科博士課程(薬科学専攻(後期課程)と薬学専攻)を開設。
4月	文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤支援事業(生体膜糖鎖異常に起因する生活習慣病発症機序の解明と臨床への応用)」に選定された。
8月	イタリア・ミラノ大学と「学術交流ならびに教育協力に関する協定」締結。
12月	本学と、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構との間で、東北厚生年金病院を本学が譲り受ける契約を締結。
2013年 4月	東北薬科大学病院を開設。
2013年 5月	ロゴマーク制定。
2014年 9月	文部科学省「東北地方における医学部設置に係る構想審査会」において、本学の医学部構想が選定。
2015年 3月	医学部設置認可申請書提出。

3. 設置する学校、学部、学科等（平成26年5月1日現在）

設置する大学		東 北 薬 科 大 学
設置する学部 ・学科等	学 部	<ul style="list-style-type: none"> ○ 薬 学 科 （6年制） ○ 生命薬科学科（4年制）
	大学院	<ul style="list-style-type: none"> ○ 薬学専攻博士課程（4年制） ○ 薬科学専攻博士前期課程（2年） ○ 薬科学専攻博士後期課程（3年）

4. 入学定員、学生数の状況（平成26年5月1日現在）

（平成26年5月1日現在）

区分	年次	入学定員	男	女	計	
学部	薬学科 (6年制)	1年次	300	150	189	339
		2年次	300	164	206	370
		3年次	300	139	185	324
		4年次	300	102	185	287
		5年次	300	120	156	276
		6年次	330	164	198	362
		計	-	839	1119	1958
	収容定員	1830	充足率		106.99%	
	生命薬科学科 (4年制)	1年次	40	20	20	40
		2年次	40	13	20	33
		3年次	40	17	19	36
		4年次	40	14	17	31
		計	-	64	76	140
		収容定員	160	充足率		87.50%
合計	-	903	1195	2098		
収容定員	1990	充足率		105.43%		
大学院	博士課程 前期課程 薬科学専攻	1年次	20	8	7 ①	15①
		2年次	20	6①	6①	12②
		計		14①	13②	27③
	博士課程 後期課程 薬科学専攻 ※平成24年度 設置	1年次	3	3(1)・①	1①	4(1)・②
		2年次	3	2②	1	3②
		3年次	3	2(1)・①	1①	3(1)・②
		計	-	7(2)・④	3②	10(2)・⑥
	博士課程 薬学専攻 ※平成24年度 設置	1年次	3	1	1	2
		2年次	3	1	0	1
		3年次	3	5	0	5
		計	-	7	1	8
	合計	-	28(2)・⑤	17 ④	45 (2) ・ ⑨	
	収容定員	58	充足率		77.59%	
総計	-	931	1212	2143		

() は社会人学生、○は留学生で、それぞれ内数

5. 入学試験の状況（過去3年分：平成25年度～平成27年度）

【薬学科】

区分	内容	人数 ※ () 内は女子の内数								
		募集 定員	志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
平成 27 年度	推薦 (指定校)	50	48	(36)	48	(36)	48	(36)	48	(36)
	推薦 (公募)	75	167	(104)	167	(104)	79	(54)	79	(54)
	一般 (前期)	120	549	(284)	528	(279)	228	(129)	130	(72)
	一般 (後期)	32	281	(145)	203	(106)	53	(21)	32	(15)
	センター (前期)	15	362	(203)	357	(202)	112	(68)	17	(9)
	センター (中期)	5	40	(16)	39	(16)	18	(8)	2	(1)
	センター (後期)	3	21	(11)	21	(11)	12	(7)	5	(2)
	計	300	1,468	(799)	1,363	(754)	550	(323)	313	(189)
平成 26 年度	推薦 (指定校)	50	53	(40)	53	(40)	53	(40)	53	(40)
	推薦 (公募)	75	166	(105)	166	(105)	79	(49)	79	(49)
	一般 (前期)	120	602	(314)	590	(310)	196	(108)	123	(61)
	一般 (後期)	32	298	(161)	210	(116)	48	(21)	37	(17)
	センター (前期)	15	450	(237)	446	(236)	126	(69)	19	(12)
	センター (中期)	5	55	(31)	55	(31)	25	(14)	4	(2)
	センター (後期)	3	36	(21)	36	(21)	15	(11)	3	(2)
	計	300	1,660	(909)	1,556	(859)	542	(312)	318	(183)
平成 25 年度	推薦 (指定校)	50	48	(42)	48	(42)	48	(42)	48	(42)
	推薦 (公募)	75	165	(104)	165	(104)	87	(52)	87	(52)
	一般 (前期)	120	503	(247)	496	(243)	201	(94)	127	(59)
	一般 (後期)	32	249	(124)	181	(91)	48	(21)	33	(12)
	センター (前期)	15	342	(181)	339	(180)	119	(60)	22	(13)
	センター (中期)	5	60	(29)	60	(29)	36	(20)	9	(3)
	センター (後期)	3	44	(24)	44	(24)	8	(2)	0	(0)
	計	300	1,411	(751)	1,333	(713)	547	(291)	326	(181)

【生命薬科学科】

内 容 区 分		人 数 ※ () 内 は 女 子 の 内 数								
		募 集 定 員	志 願 者 数		受 験 者 数		合 格 者 数		入 学 者 数	
平成 27 年度	推 薦 (指 定 校)	10	3	(1)	3	(1)	3	(1)	3	(1)
	推 薦 (公 募)	5	4	(3)	4	(3)	4	(3)	4	(3)
	一 般 (前 期)	15	43	(20)	42	(19)	23	(11)	9	(5)
	一 般 (後 期)	7	16	(11)	10	(7)	6	(4)	6	(4)
	セ ン タ ー (前 期)	3	49	(32)	49	(32)	25	(16)	3	(2)
	セ ン タ ー (中 期)	若 干 名	14	(10)	14	(10)	9	(7)		(0)
	セ ン タ ー (後 期)	若 干 名	7	(4)	7	(4)	5	(2)		(0)
	計	40	136	(81)	129	(76)	75	(44)	25	(15)
平成 26 年度	推 薦 (指 定 校)	10	3	(0)	3	(0)	3	(0)	3	(0)
	推 薦 (公 募)	5	5	(2)	5	(2)	5	(2)	5	(2)
	一 般 (前 期)	15	40	(21)	39	(20)	31	(15)	13	(6)
	一 般 (後 期)	7	24	(16)	15	(10)	8	(6)	5	(4)
	セ ン タ ー (前 期)	3	58	(28)	58	(28)	27	(12)	8	(3)
	セ ン タ ー (中 期)	若 干 名	13	(10)	13	(10)	9	(7)	2	(2)
	セ ン タ ー (後 期)	若 干 名	17	(10)	17	(10)	12	(8)	3	(2)
	計	40	160	(87)	150	(80)	95	(50)	39	(19)
平成 25 年度	推 薦 (指 定 校)	10		(0)		(0)		(0)		(0)
	推 薦 (公 募)	5	5	(2)	5	(2)	4	(2)	4	(2)
	一 般 (前 期)	15	26	(13)	26	(13)	22	(11)	13	(6)
	一 般 (後 期)	7	21	(11)	15	(7)	11	(6)	4	(3)
	セ ン タ ー (前 期)	3	32	(17)	31	(17)	19	(10)	2	(1)
	セ ン タ ー (中 期)	若 干 名	8	(4)	8	(4)	4	(2)	2	(1)
	セ ン タ ー (後 期)	若 干 名	18	(13)	18	(13)	13	(11)	6	(6)
	計	40	110	(60)	103	(56)	73	(42)	31	(19)

【大学院 薬科学専攻 博士課程前期課程】（定員20）

内訳		人数		
		志願者数	合格者数	入学者数
入試区分				
平成 27 年度	推薦	12	12	12
	一次入試	9	6	6
	留学生(協定校)	1	1	1
	二次入試	3	2	2
	計	25	21	21
平成 26 年度	推薦	2	2	2
	一次入試	10	9	9
	留学生(協定校)	1	1	1
	二次入試	4	3	3
	計	17	15	15
平成 25 年度	推薦	5	5	5
	一次入試	8	7	4
	留学生(協定校)	2	2	2
	二次入試	1	1	1
計		16	15	12

【大学院 薬科学専攻 博士課程後期課程】（定員3）

内訳		人数		
		志願者数	合格者数	入学者数
入試区分				
平成 27 年度	社会人入試	1	1	1
	留学生(協定校)	3	3	3
	進学試験	1	1	1
	計	5	5	5
平成 26 年度	社会人入試	1	1	1
	留学生(協定校)	3	3	2
	進学試験	1	1	1
	計	5	5	4
平成 25 年度	留学生(協定校)	1	1	1
	進学試験(留学生 (協定校)1名含)	2	2	2
	計	3	3	3

【大学院 薬学専攻 博士課程】（定員3）

内訳		人数		
		志願者数	合格者数	入学者数
入試区分				
平成 27 年度	一般入試	3	3	2
	社会人入試	2	2	2
	計	5	5	4
平成 26 年度	一般入試	3	3	2
	計	3	3	2
平成 25 年度	一般入試	1	1	1
	計	1	1	1

6. 薬剤師国家試験の状況（過去5年分：平成21年度～平成25年度）

回数		出願者数	受験者数	合格者数（合格率）
第100回 H27.3.27厚生労働省発表 *既卒は、6年制卒 その他は、旧4年制卒	新卒	318	269	206(76.58%)
	既卒	119	117	70(59.83%)
	その他	12	11	1(9.09%)
	計	449	397	277(69.77%)
第99回 H26.3.31厚生労働省発表 *既卒は、6年制卒 その他は、旧4年制卒	新卒	264	264	207(78.41%)
	既卒	49	48	24(50.00%)
	その他	14	10	0(0.00%)
	計	327	322	231(71.74%)
第98回 H25.3.29厚生労働省発表 *既卒は、6年制卒 その他は、旧4年制卒	新卒	280	280	266(95.00%)
	既卒	28	28	21(75.00%)
	その他	22	16	4(25.00%)
	計	330	324	291(89.81%)
第97回 H24.3.30厚生労働省発表	新卒	244	244	244(100.0%)
	その他	39	31	12(38.71%)
	計	283	275	256(93.09%)
第96回 H23.3.30厚生労働省発表	新卒	1	1	1(100.0%)
	その他	97	79	28(35.44%)
	計	98	80	29(36.25%)

7. 平成26年度薬学共用試験の状況

	実施日程	合格者数	合格基準
CBT	本試験：平成27年1月7、8日 追再試験：平成27年3月3日	286名	正答率60%以上
OSCE	本試験：平成26年12月18、19日 追再試験：平成27年2月26日	288名	細目評価70%以上 概略評価5以上
共用試験	(CBT及びOSCEの両方を合格した者)	286名	

8. 平成26年度 進路の状況

平成26年度 進路状況																	
平成27年5月18日現在																	
	平成26年度学部生(27年3月卒業)														25年度		
	希望者数						内定(進学)者数								内定(進学)者数		
	薬学科 (H26.4月現在)			生命薬科学科 (H25.12月現在)			薬学科 H27.3月卒業生数269名				生命薬科学科 H27.3月卒業生数30名				薬学科 H26.3月卒業 264名	生命薬科学科 H26.3月卒業 24名	
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	%	男子	女子	計	%	男女計	男女計	
製薬会社	5	3	8	3		3	3	2	5	1.9%	1		1	3.3%	14	5	
食品会社																	
化粧品会社				1	1												
試験研究機関	1		1														
研究開発																	
化学工業								1	1	0.4%							
医療機器																	
医薬品卸業											1		1	3.3%	2		
CRO・SMO															1	1	
公務員	5	4	9	1	1	2	4	4	8	3.0%					9	1	
国 家																	
都道府県	4	4	8	1		1	4	4	8	3.0%					9	1	
市町村	1		1		1	1											
病 院	43	65	108				35	46	81	30.0%					77		
国 立	10	8	18				6	3	9	3.3%					14		
公 立	17	23	40				10	7	17	6.3%					16		
法 人	16	34	50				19	36	55	20.4%					47		
診療所																	
研修生																	
薬 局	58	79	137		2	2	56	86	142	52.7%		2	2	6.6%	128		
保険調剤	41	58	99		1	1	47	65	112	41.6%		1	1	3.3%	107		
一般・調剤	6	5	11														
漢 方	1		1												1		
ドラッグストア	10	16	26		1	1	9	21	30	11.1%		1	1	3.3%	20		
教 育		2	2					1	1	0.4%							
国 立																	
公 立		1	1														
私 立		1	1					1	1	0.4%							
製 造 業																	
情報通信業																	
卸売・小売業																	
医療・福祉																	
教育・学習支援業																	
サービス業												1	1	3.3%			
他 業 種															1	1	
大学院進学	3	1	4	9	13	22	4	1	5	1.9%	9	13	22	73.5%	12	14	
(内 本学大学院進学)							(1)		(1)	0.4%	(8)	(12)	(20)	66.7%	(7)	(9)	
編入学・進学(その他)																	
そ の 他																	
合 計	115	154	269	13	17	30	103	140	243	90.3%	11	16	27	90.0%	244	22	
進路決定率										90.3%					90.0%	92.4%	91.7%
未定者										23					3	20	2
不明者										3					0	0	0

9. 平成26年度 奨学生の状況

平成26年度 奨学生数調																		
(停止中も含む・留学生除く)																		
平成26年11月5日現在																		
奨学金名	詳細				大学(学部)								大学院					合計
	種類	利子	併用	金額	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	M.C1年	M.C2年	D.C1年	D.C2年	D.C3年	計	
1 日本学生支援機構 第一種	貸与	無利子	可	30,000～64,000	81	88	79	77	48	52	425	4	6	1	1	2	14	439
2 日本学生支援機構 第二種	貸与	有利子	可	30,000～140,000	121	132	120	108	96	104	681	0	1	0	0	0	1	682
3 高柳奨学金	貸与	無利子	可	64,000	9	13	10	12	7	4	55	3	2	1	1	4	11	66
4 亀井記念財団奨学金	貸与	無利子	可	40,000	6	1	2	1	3	0	13	0	0	0	0	0	0	13
5 若林彌記念財団奨学金	給付	—	可	30,000	0	0	1	0	0	0	1							1
6 交通遺児育英会奨学金	貸与	無利子	可	40,000～60,000	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	2
7 あしなが育英会奨学金	貸与	無利子	可	40,000～50,000	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
8 河内奨学金	給付	—	可(機構のみ)	40,000	1	1	2	1	1	0	6							6
9 佐藤奨学金	給付	—	可	25,000	0	0	0	1	0	0	1							1
10 福島県奨学金	貸与	無利子	不可	40,000	0	0	0	0	2	0	2							2
11 茨城県奨学金	貸与	無利子	不可	40,000	1	0	1	0	0	0	2							2
12 河北町育英会奨学金(山形)	貸与	無利子		30,000～40,000	0	0	0	0	1	0	1							1
13 宇都宮市奨学金	貸与	無利子	可	35,000～45,000	0	0	0	1	0	0	1							1
14 奥州市奨学金	貸与	無利子		40,000	0	0	1	0	0	0	1							1
15 八戸市奨学金	貸与	無利子	可	40,000	1	0	0	0	0	0	1							1
16 富谷町奨学金	貸与	無利子	可	30,000	0	1	0	0	0	0	1							1
17 涌谷町奨学金基金	貸与	無利子	可	32,000	1	0	0	0	0	0	1							1
18 三菱商事復興支援財団学生支援奨学金	給付	—	可(条件あり)	100,000	2	4	6	5	6	3	26	0	0	0	0	0	0	26
19 東芝東日本大震災奨学金基金	給付	—	可(条件あり)	100,000	0	0	1	0	0	1	2							2
20 グラフ・スミタイン オレンジ・スカラシップ	給付	—	可	50,000	0	0	0	2	3	8	13							13
21 社の邦育英会	給付	—	可	80,000	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
合計					224	240	223	209	168	173	1237	7	9	2	2	6	26	1263
併用者(貸与型)					53	43	30	33	21	22	202	0	0	0	0	0	0	202
実質奨学生数					171	197	193	176	147	151	1035	7	9	2	2	6	26	1061
在籍学生数					378	397	352	317	276	322	2042	15	12	6	4	8	45	2087
奨学生の割合					45%	50%	55%	56%	53%	47%	51%	47%	75%	33%	50%	75%	58%	51%

10. 平成26年度 学位授与数

		平成26年9月	平成27年3月	合計
学士(薬学)		39	269	308
学士(薬科学)			30	30
修士(薬科学)			11	11
博士(薬科学)			3	3
博士(薬学)	[論文]		2	2

11. 平成26年度 外部資金獲得の状況

平成26年度 科学研究費助成事業 採択一覧

2014/11/6 現在

研究種目名	種別	職名	代表者名	課題名	直接経費	間接経費	合計
1 新学術領域研究	補助金 継続	教授	関 政幸	コアヒストンから迫る新規クロマチン構造変換機構の同定	18,600,000	5,580,000	24,180,000
2 新学術領域研究	補助金 新規	教授	井ノ口 仁一	聴覚におけるガングリオシドの機能解明	3,200,000	960,000	4,160,000
3 研究活動スタート支援	補助金 継続	助教	宮坂 智充	喘息の性特異的な免疫応答における樹状細胞の役割と病態の解析	1,000,000	300,000	1,300,000
4 基盤研究(C)	基金 継続	助教	鶴飼 和代	ヒトデの自切の分子構造と疼痛機構の関連性に関する研究	900,000	270,000	1,170,000
5 基盤研究(C)	基金 継続	助教	伊左治 知弥	インテグリン $\alpha 5 \beta 1$ を介した超分子複合体の特異性と細胞増殖における意義	1,200,000	360,000	1,560,000
6 基盤研究(C)	基金 継続	教授	加藤 正	新しい分子標的抗がん剤の開発を指向した生物活性天然物の合成研究	1,200,000	360,000	1,560,000
7 基盤研究(C)	基金 継続	准教授	福田 友彦	脳神経系における $\alpha 1, 6$ フコースと統合失調症様行動に関する研究	1,200,000	360,000	1,560,000
8 基盤研究(C)	基金 継続	教授	吉村 祐一	核酸医薬開発に有用なヌクレオシド誘導体の開発	1,200,000	360,000	1,560,000
9 基盤研究(C)	基金 継続	教授	富田 幹雄	炎症性腸疾患に対する薬物療法および栄養療法の機構論的解析に基づいた根治療法の開発	700,000	210,000	910,000
10 基盤研究(C)	基金 継続	准教授	溝口 広一	多発性硬化症疼痛の発症機構の解明ならびにその特異的治療法の開発	1,200,000	360,000	1,560,000
11 基盤研究(C)	基金 継続	教授	大河原 雄一	肥満による喘息悪化・難治化の病態解明と治療法の開発	1,200,000	360,000	1,560,000
12 基盤研究(C)	基金 継続	准教授	山本 文彦	ナノキャリア「ラクトソーム」を利用した放射性分子イメージングプローブの開発	800,000	240,000	1,040,000
13 基盤研究(C)	基金 継続	教授	山下 幸和	副腎皮質病態解析のためのtargeted steroidomics研究	1,300,000	390,000	1,690,000
14 基盤研究(C)	基金 継続	助教	佐々木 崇光	分泌型レポーター遺伝子発現IPS細胞によるCYP3A発現パターン再現モデルの構築	1,500,000	450,000	1,950,000
15 基盤研究(C)	基金 継続	講師	森本 かおり	腎不全進行抑制を目的とした尿毒症物質の代償性排泄経路の解明とその誘導	1,200,000	360,000	1,560,000
16 基盤研究(C)	基金 継続	准教授	菅野 秀一	酸化的ストレスを介した薬剤性肝障害における感受性因子の探索	1,100,000	330,000	1,430,000
17 基盤研究(C)	基金 継続	教授	桜田 忍	ヒスタミンを介した難治性疼痛形成機構の解明とその特異的治療薬の開発	1,400,000	420,000	1,820,000
18 基盤研究(C)	基金 継続	教授	大野 勲	ストレス誘発性喘息の病態発症に関与するオピオイド受容体遺伝子多型の解析	1,000,000	300,000	1,300,000
19 基盤研究(C)	基金 継続	感電器センター長	大島 猛史	耳管腺の分泌機構の解明とその制御 = 難治性中耳疾患の治療戦略 =	125,540	37,662	163,202
20 基盤研究(C)	基金 新規	准教授	稲森 啓一郎	摂食・代謝制御におけるガングリオシドの機能解明	1,300,000	390,000	1,690,000
21 基盤研究(C)	基金 新規	教授	月野 孝一	慢性疼痛における脊髄アンジオテンシン系の役割の解明:新規治療法の開発を目指して	1,200,000	360,000	1,560,000
22 基盤研究(C)	基金 新規	准教授	中川西 修	海馬神経細胞新生促進を目指した精神疾患予防・治療法の開発	1,500,000	450,000	1,950,000
23 基盤研究(C)	基金 新規	教授	遠藤 泰之	新規疎水性構造を利用した分子設計による受容体制御の新たな展開	1,300,000	390,000	1,690,000
24 基盤研究(C)	基金 新規	講師	蓮田 伸	多剤耐性に寄与するP-糖タンパク質の発現の速さと量を規定する因子の同定	1,300,000	390,000	1,690,000
25 基盤研究(C)	基金 新規	教授	佐藤 憲一	基本的検査を用いた甲状腺機能異常の診断支援と健診・病院受診者でのスクリーニング	1,400,000	420,000	1,820,000
26 基盤研究(C)	基金 新規	助教	八百坂 富紀枝	睡眠および食習慣の乱れに起因した生活習慣病動物モデルの確立と病態解明	1,700,000	510,000	2,210,000

研究種目名	種別	職名	代表者名	課題名	直接経費	間接経費	合計
27 基金研究(C)	基金	新規	腫瘍内科部長 木場 崇剛	神経因子由来の遺伝子群の導入による膵B細胞の増殖・再生法の開発	1,800,000	540,000	2,340,000
28 若手研究(B)	基金	継続	講師 太田 公規	ホウ素クラスターの特徴を利用した検査、診断、治療を目的とする創薬研究	1,000,000	300,000	1,300,000
29 若手研究(B)	基金	継続	助手 青木 空真	副腎皮質機能不全において適切なステロイド補充量を提案する数理モデルの構築	1,000,000	300,000	1,300,000
30 若手研究(B)	基金	継続	助教 永福 正和	T細胞サブセット特異的な細胞膜ガングリオンド発現の機能的意義の解明	1,400,000	420,000	1,820,000
31 若手研究(B)	基金	継続	助教 名取 良浩	C1位に側鎖を持つイミノフラノース誘導体のライブラリー構築とその酵素阻害活性評価	1,000,000	300,000	1,300,000
32 若手研究(B)	基金	継続	助教 山崎 寛之	休眠遺伝子ユビジュネティック制御の新しい標的を利用する糸状菌代謝産物生産法の開発	900,000	270,000	1,170,000
33 若手研究(B)	基金	新規	助教 村田 敏拓	新規昆虫生体内試験系を導入したモンゴル薬用植物の成分・薬効解析と独自の伝承の活用	1,200,000	360,000	1,560,000
34 若手研究(B)	基金	新規	助手 山本 由美	ニメスリドをリード化合物としたCOX-2イメージング剤の開発	1,200,000	360,000	1,560,000
35 若手研究(B)	基金	新規	助教 深瀬 友香子	聴覚障害者の模倣能力の検証:運動指導におけるより有効な視覚情報提示を目指して	2,500,000	750,000	3,250,000
36 若手研究(B)	基金	新規	助教 立田 岳生	新規抗がん剤としてのリボスクレアーゼの機能解析	900,000	270,000	1,170,000
37 若手研究(B)	基金	新規	講師 星 憲司	ワイヤレスセンサーネットワーク(WSNs)による分散型服薬モニタリングシステム	900,000	270,000	1,170,000
日本学術振興会交付分 合計					63,525,540	19,057,662	82,583,202

研究種目名	種別	新規・継続	職名	代表者名	課題名	直接経費	間接経費	合計
1 厚生労働科学研究費補助金		新規	教授	濃沼 信夫	地域住民の視点からみた有床診療所の役割・機能に関する研究	1,385,000	415,000	1,800,000
厚生労働省交付分 合計					1,385,000	415,000	1,800,000	

研究分担者 (2014/11/6現在)

研究代表者所属	種別	職名	分担者名	課題名
1 基金研究(B)代表者 東北大学・石岡千加史	一部基金	教授	加藤 正	PI3K/HDAC2重阻害作用を有する新規がん分子標的薬の探索と最適化
2 基金研究(B)代表者 立教大学・黒田 智明	一部基金	講師	八百板 康範	中国横断山脈地域における植物進化・分化の化学的遺伝的側面からの理解
3 基金研究(B)代表者 名古屋市立大学・松永 民秀	一部基金	教授	永田 清	ヒトiPS細胞の肝細胞及び腸管上皮細胞への分化と初回通過効果予測モデル系の構築
4 基金研究(C)代表者 東北大学・笹田 博通	基金	教授	松山 雄三	18世紀啓蒙主義の自然観と現代の教育哲学
5 基金研究(C)代表者 東北大学・大河内 真也	基金	呼吸器センター長	海老名 雅仁	骨髄間葉系幹細胞由来液性因子の代謝変容作用を用いた呼吸器難治病態の制御
6 厚生労働科学研究費代表者:新潟大学・中田 光		呼吸器センター長	海老名 雅仁	リンパ管筋腫症に対するシロリムスの安全性確立のための医師主導試験
7 厚生労働科学研究費代表者:東邦大学・本間 栄		呼吸器センター長	海老名 雅仁	びまん性肺疾患に関する調査研究
8 基金研究(C)代表者 埼玉医科大学・太田 洋亮	基金	呼吸器センター長	海老名 雅仁	"MUC4"の遺伝子多型が薬剤性肺障害をおこす分子細胞生物学的機序の解明
9 基金研究(C)代表者 東北大学・菊地 俊晶	基金	感覚器センター長	大島 猛史	耳管周囲組織をターゲットとした新しい耳管閉鎖障害モデル・治療戦略の確立
10 基金研究(C)代表者 東北大学・内藤 剛	基金	低侵襲外科センター長	柴田 近	SREBP発現における十二指腸空腸バイパスの意義-NAPFLD治療の新たな選択肢-

11/1付転出

平成26年度 寄附金一覧<奨学寄附金・受託研究費・共同研究費>

No.	申込者	区分	研究題目	研究期間	金額(総額)	備考
	内閣府 食品安全委員会	受託	レチノイン酸の濃度変化を引き起して癌奇形性を示す化学物質のスクリーニング法の開発と癌奇形性発症の分子機構の解明	平成26年4月1日～平成28年3月31日	11,000,000	平成26年度「食品健康影響評価技術研究」採択分。
	文部科学省	共同	HDAC/P13K2重阻害作用を有する新規テブシペプチド類縁体の開発	平成26年4月1日～平成27年3月31日	2,000,000	「研究開発施設共用等促進費補助金(橋渡し研究加速ネットワークプログラム)」
	西宮機能系基礎医学研究助成基金	奨学	抗がん剤誘発性末梢神経障害に対するβ-カリオフィレン末梢局所投与による疼痛緩和の検討		300,000	
	あおもり監産業共同組合	共同	天然藍含有成分の有効利用に関する薬学的研究	平成26年6月1日～平成27年3月31日	600,000	
	東邦大学 (平成26年度厚生労働科学研究委託業務事業(難治性疾患等克服研究事業))	受託	びまん性肺疾患に対するエビデンスを構築する新規戦略的研究	平成26年6月2日～平成27年3月31日	500,000	「平成26年度厚生労働科学研究委託業務事業(難治性疾患等克服研究事業)」
	近畿中央胸部疾患センター (平成27年度厚生労働科学研究委託業務事業(難治性疾患等克服研究事業))	受託	肺胞蛋白質、遺伝性間質性肺疾患に関する研究・重症難治化要因とその克服	平成26年6月2日～平成27年3月31日	1,000,000	「平成26年度厚生労働科学研究委託業務事業(難治性疾患等克服研究事業)」
	(公財)水谷糖質科学振興財団	奨学	東北薬科大学附属生体膜研究所シンポジウム開催支援		100,000	※学術会議開催助成助成金採択分
	Fonterra <ニュージーランド>	共同	ガングリオシド合成酵素およびセラミド合成酵素欠損マウスに対するミルク含有ガングリオシドの治療効果の検討	平成26年10月1日～平成29年3月31日	40,000,000	
	大正富山医薬品(株)	奨学			1,000,000	
	(公財)野口研究所	共同	GM3合成酵素阻害剤のスクリーニング	平成26年4月1日～平成27年3月31日	1,000,000	
	ゼリア新薬工業(株)	共同	肝臓水分解物の抗疲勞効果の解明について	平成26年10月1日～平成28年12月31日	1,500,000	
	公益信託弘美医学研究助成基金	奨学	葉酸/NADPH代謝酵素ALDH1L1/ALDH1L2活性異常による発癌・癌進展作用機序の解明		1,000,000	※研究助成公募(「公益信託弘美医学研究助成基金」研究助成金採択分)
	(公財)佐川がん研究振興財団	奨学	メタボローム解析を利用したアルデヒド代謝酵素活性異常による発癌・癌進展作用機序の解明および新規腫瘍マーカー・分子標的の探索	H27.12研究報告書、H28.1会計報告書提出	1,000,000	※研究助成公募(「佐川がん研究振興財団」研究助成金採択分)
	大日本住友製薬(株)	奨学			500,000	
	MSD株式会社	奨学			500,000	
	(公財)かなえ医薬振興財団	奨学	人口レクチナンパク質を用いた深在性真菌症原因真菌の細胞壁糖鎖の特異構造検出系の創製		1,000,000	※研究助成公募(「(公財)かなえ医薬振興財団」研究助成金採択分)
	(独)科学技術振興機構	受託	画期的なX線造影検査時の術者被ばく線量低減保護具の開発	平成27年1月1日～平成27年12月31日	529,100	※研究助成公募(「A-STEP」採択分として)
	鈴木謙三記念医科学応用研究財団	奨学	癌における生理活性代謝物の動態と分子機能解析・ALDH1L/2活性と癌発生・進展機序の相関解析		2,000,000	※研究助成公募(「鈴木謙三記念医科学応用研究財団」研究助成金採択分)
	(独)科学技術振興機構	奨学		平成27年1月21日～2月8日	376,000	※助成事業公募(JST「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」助成事業採択分)
	上原記念生命科学財団	奨学	機能性分子の創製を目指したスクロシド誘導体の合成		5,000,000	※研究助成公募(「上原記念生命科学財団」研究助成金採択分)
	薬学研究奨励財団	奨学	人工キメラレクチンを用いた病原性真菌細胞壁糖鎖の新規検出法の開発		500,000	※研究助成公募(「薬学研究奨励財団」研究助成金採択分)
	大正富山医薬品(株)	奨学			500,000	

区分	件数	金額
奨学寄附	13	13,776,000
受託研究	4	13,029,100
共同研究	5	45,100,000
合計	22	71,905,100

間接経費	2	1,116,100
------	---	-----------

12. 役員・教職員の概要（平成26年5月1日現在）

(1) 理事（定数7～9名、現員8名、任期4年）

○理事長	高柳元明	○理事	沼澤光輝
○理事	櫻田忍	○理事	高柳和枝
○理事	和田裕一	○理事	堀田徹
○理事	田林暁一	○理事	福田寛

(2) 監事（定数3名、現員3名、任期4年）

○監事	立花鐵夫	○監事	三浦幸雄
○監事	千葉信博		

(3) 評議員（定数15～20名、現員18名、任期4年）

○評議員	高柳元明	○評議員	佐久間博明
○評議員	沼澤光輝	○評議員	鈴木征
○評議員	櫻田忍	○評議員	高柳和枝
○評議員	安積茉莉子	○評議員	和田裕一
○評議員	千代川千代吉	○評議員	一條宏
○評議員	堀田徹	○評議員	佐藤好克
○評議員	田林暁一	○評議員	福田寛
○評議員	八島信男	○評議員	遠藤泰之
○評議員	柴田信之	○評議員	井ノ口仁一

(4) 教員

①常勤

学長	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
1	38	20	17	26	14	116

②非常勤

非常勤講師
55

(5) 職員

事務職	医療職	用務職	合計
48	1	2	51

II. 事業概要

(1) 教育と研究の充実

①カリキュラムの見直し

平成 25 年 12 月に文部科学省から薬学教育モデルコアカリキュラム改訂版が示され、本学でもこれに基づき、薬学科のカリキュラムを改訂し学則を改正（施行日：平成 27 年 4 月 1 日）しました。

また、カリキュラムを改正したことに伴い、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを見直し、改正いたしました。

②新学習支援システムの導入

薬学実力試験や学生の自主学習等で使用していたアルプ社の学習支援システムについて、契約が、平成 25 年度をもって切れることに伴い、これに代わるシステムとして、薬学ゼミナールのシステムを導入いたしました。

薬ゼミのシステムを使用することにより、過去に実施した薬ゼミの模試を含む豊富な問題を利用できるようになりました。

③各種研究活動

文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として、本学のプロジェクト「癌および加齢性疾患の制御とQOL向上を目指す創薬」（平成 22 年度～平成 26 年度まで 5 年間）が最終年度となり、本学に設置されている創薬研究センターにおいて研究が続けられています。東北地方における創薬研究拠点としての役割が期待されています。

また、分子生体膜研究所の共同研究プロジェクト「生体膜の糖鎖機能と疾患に関する薬学的研究」が、平成 18 年度から平成 22 年度まで、文部科学省の学術フロンティア推進事業に選定されました。その研究実績を基盤とし、研究拠点を形成する後継事業「生体膜糖鎖の異常に起因する生活習慣病発症機序の解明と臨床への応用」が、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として平成 24 年度～平成 28 年度の期間実施しており、研究成果が期待されております。

(2) 学生支援体制の強化

①学内支援体制

本学では、学生との日常の接点窓口として、1 年次から 4 年次まで（生命薬科学科は 3 年次まで）は組担任が、教室配属後は配属教室責任者があたります。組担任、配属教室責任者のほか、学年主任、保健管理センター、クラブ顧問、学生課、教務課、就職課などの各セクションも学生との接点となっており、学生との十分なコミュニケーションを図りながら連携し、助言指導できる体制にしています。授業担当教員は、毎週オフィスアワーを設け、学生からの相談を受け、指導を行うことなどによって、

学生との信頼関係構築に努めています。

保健管理センターに医師、看護師、カウンセラーが常駐しており、学生及び職員の日常の健康管理、相談業務や各種健康診断の実施と事後指導の徹底を図っています。

平成 24 年度から設置した学生相談室については、学生の抱える学修や課外活動などの学生生活全般において生じる悩みや疑問などの相談に応じ、問題解決の一助となるような支援を行っています。

相談室と組担任・学年主任、保健管理センター、カウンセラー等が協力して多面的な学生支援を実施しています。

②経済的な支援

学部学生を対象とした特別奨学生制度のほか、大学院の日本人学生に対する経済的支援策として、修士課程の院生を T A（ティーチングアシスタント）として雇用し、月平均 30 時間分の手当（3 万円）を支給し、博士課程の院生については、R A（リサーチアシスタント）として同様に月平均 4 万 5 千円を支給しています。また、本学との協定校から留学した大学院学生については、学業成績が優秀でかつ経済的困窮度が高い学生に対し、本学独自の外国人留学生特別奨学金制度（給付型）を設けています。日本人学生にとっても、交流を通して国際理解が促進されることを期待しています。

そのほか、人物・学業が健全かつ優秀で、修学上経済的に困難な人を対象とした、本学独自の「東北薬科大学創設者高柳義一奨学金」があります。日本学生支援機構、地方公共団体、民間育英団体等の奨学金を含め学内説明会を開催し、また、個別の相談や出願手続を行うなどの支援を行っています。

③震災による被災学生に対する経済的支援

平成 26 年度における特別措置は、以下のとおり実施しました。

- 主たる家計維持者が死亡または行方不明の場合 0 名
入学金・授業料・施設設備費を全額免除
- 主たる家計維持者が所有し、居住する自宅家屋の被害の程度により
全壊・・・・・・・・入学金・授業料・施設設備費半額免除 26 名
大規模半壊・・・入学金・授業料・施設設備費 1/4 免除 11 名
- 主たる家計維持者が居住する自宅家屋が福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示又は避難勧告等を受けた地域にあり、長期にわたって自宅家屋に居住が困難と認められる場合 7 名
入学金・授業料・施設設備費半額免除

④新入生オリエンテーション

平成 25 年度に引き続き新入生対象に入学式翌日から 5 日間にわたり、生活指導講話、学生参加型ワークショップ、教務オリエンテーション及び Welcome イベント等を実施しました。

⑤就職活動支援

本学では、就職支援活動として、就職ガイダンス、各種業界説明会、合同就職説明会、インターンシップ、就職活動体験発表など多岐にわたる支援を行っております。平成27年度卒業予定者の就職・採用活動については、就職・採用活動の開始時期の変更により、企業の広報活動の開始時期は卒業・修了前年度の3月、採用選考活動の開始時期は卒業・修了年度の8月に変更となりました。このため、例年12月に実施していた学内合同企業説明会をやめ、新たに業界や業務内容を学ぶ機会として、業界・仕事研究セミナーを実施しました。

学生の様々な要望に対しては、就職部就職課において、個別の面談を通して具体的なアドバイスを行っています。求人先に関する種々の情報提供、面接指導、履歴書・エントリーシートなどの添削指導等を行うほか、病院、薬局等の見学希望者については、見学先への連絡、日程調整等も随時行っています。また、就職に関する様々な問題の検討と就職指導を的確かつ迅速に進めるため、就職部長を委員長とする就職部委員会において、配属教室の指導教員や組担任とも連携をとりながら、学生へ指導・助言が随時行える体制をとっています。特に薬剤師の免許取得を前提としない生命薬科学科の学生に対する進路指導は、3年次後半の就職活動が開始される前に全員と面談を行い、進路に関する相談と確認を行っています。このような支援活動の成果により、本学は例年高い就職率を維持しています。平成26年度の進路決定率は、薬学科が90.3%、生命薬科学科が90.0%でありました。

(3) 入試・広報活動の強化

① 入試広報活動

例年、東北6県の高等学校及び予備校の進学指導者を対象に「進学指導者のための入試説明会」を開催し、大学の紹介、薬学教育の現況、教育方針と特色、入試の概要説明、個別相談等を行っています。平成26年度は、平成25年度同様本学でのみ開催とし、67校71名の進学指導担当者が出席しました。6月下旬から12月にかけては、推薦入学試験指定校となっている高等学校や、合格実績のある高等学校を中心に東北6県のほか北海道、新潟、北関東の高校延べ309校（昨年度324校）への訪問を実施しました。また、高等学校からの依頼による出張講義を23校で実施したほか、中学校11校、高等学校8校の依頼を受けて、大学施設見学等を実施しました。その他、薬剤師会及び業者主催の進学相談会（13都道府県31会場）に参加しています。

②オープンキャンパス

平成26年度のオープンキャンパスは、8月3日(日)、8月4日(月)と、大学祭と同時開催の秋のミニオープンキャンパスを10月12日(日)に実施しました。参加人数は、1,563名（夏1,404名、秋159名）でした。

③大学ポートレート

平成 26 年度から日本私立学校振興・共済事業団が運営する大学ポートレートに参加し、積極的に教育情報を公開しています。

(4) 管理運営に関わる整備

①組織改編

法人事務と大学教学事務の見直しを行い、法人事務部を総務部に改組しました。管理課、施設課を総務部に統合し、管理部を廃止。また、改組に伴い「管理部長」を廃止し、「法人事務部長」を「総務部長」に改め、関連する規程を改正しました。

②学校教育法の一部改正に伴う関連規程の見直し

「学校教育法」「学校教育法施行規則」の一部改正に伴い、本学の規程と照らし合わせ、学長の権限と教授会の役割を明確にするため、「学則」、「教授会内規」、「大学院研究科委員会規程」及び「組織規程」を改正いたしました。

③その他規程の改正

上記①、②のほか、国の「研究機関における公的研究費の管理監査ガイドライン」の改正に基づき本学規程の見直しを行うとともに、大学の管理運営体制等のあり方を見直し、以下に掲げる規程を整備しました。

「公的研究費取扱規程」「東北薬科大学利益相反管理規程」「体育施設管理規程」「就業規則第 42 条・給与規程第 18 条及び第 19 条取り扱い要領」「履修規程」の一部改正、「東北薬科大学における公的研究費の使用に関する行動規範」の制定

(5) 医学部設置認可申請

平成 26 年 4 月 28 日に、文部科学省において医学部設置に係る構想の応募の受付が開始され、本学は、平成 26 年 5 月 30 日に構想応募書を文部科学省に提出しました。構想審査会の審査の結果、平成 26 年 9 月 2 日付で、同時に申請した 3 機関のうち、本学の構想が選定されました。

本学は、選定条件に付された条件を充たす準備を進め、特に宮城県を初めとする東北各県・各大学・各医師会、関連教育病院等の協力の下、平成 26 年 10 月 22 日に、東北医科薬科大学医学部教育運営協議会を立ち上げ、合計 6 回にわたり、地域医療に支障を来さない形での教員等の確保や修学資金制度の創設を含む学生の地域定着策など構想の実現・充実のために必要な協議を重ねてきました。

協議会においては、さまざまな意見が出されましたが、一定の理解を得、協議会の意見や本学の取り組みを取りまとめて構想審査会に提出し、平成 27 年 3 月 17 日付にて、構想審査会から一定の取り

組みがなされたと判断され、設置認可申請を行って差し支えない旨通知がありました。

これを受けて本学は、設置認可申請に必要とされる設置の趣旨、教育体制、教員名簿等の書類を整え、文部科学省に、平成27年3月31日に提出いたしました。

(6) 附属病院の円滑な承継と教育・研究体制の構築

① 経営に関すること

1) 経営状況の把握

平成26年度（開設2年目）は、前年度に引き続き、「経営委員会」（月1回定例開催）を中心に月次決算の詳細分析を進め、経営課題の正確な把握に努めました。開設後はじめての決算では、とくに指導事項等はなく適正な監査意見が付されています。ただし、決算業務において、病院会計を最終的に学校会計に取り込む作業のルーティン化という新たな課題も浮き彫りになりました。

なお、病院の譲受けに関して、（社）全国社会保険協会連合会との清算業務は、平成26年9月30日をもって無事終了しています。

また、より良質な医療の提供を目的として、第三者評価（日本医療機能評価機構による認定）を受けていますが、その更新のため平成27年2月に同機構の審査を受けています。

2) ガバナンス体制の構築

今年度から、事務局に次長ポスト及び経営企画課を新設し管理体制を強化しました。これに伴い「病院組織規程」を一部改正するとともに「事務分掌規程」を見直しました。

3) 施設設備の拡充

病院のICT化を図るため、当初計画通り「オーダリングシステム」を平成26年9月下旬より稼働させ、これまで以上に診療から医事会計にかかわる処理・業務を迅速化することができました（注射オーダーについては、平成27年2月初旬より稼働開始）。なお、今回のシステム導入により「電子カルテシステム」への下地が整備できましたので、今後は電子カルテ導入に向けた本格的な検討を行います。

また、大型医療設備に関しては、世界最新鋭・最高性能の320列型CTを導入しました。この装置の最大のターゲットは、心臓冠動脈疾患の診断です。従来の64列型と比較すると、1/3の放射線被ばく量、2/3の造影剤量で検査が行えるようになり、より安全な設備となりました。

そのほか、病院1階にコンビニエンスストアを設置し、2階のレストランもリニューアルするなど、患者及び職員の利便性・快適性を意識した環境整備にも取り組みました。

4) 新病棟建設の検討

医学部の設置許可申請（平成27年3月31日付）に伴い、医学部キャンパスのマスタープラン

作成と併せて、医学部教育研究棟（現附属病院の隣接地に整備する予定）及び新病棟建設の検討も開始しました。

この整備計画にあたっては、先行して用地取得を行っており、平成26年度中に一部の所有権移転を終了し、残りの部分についても平成27年6月までには取得できる予定です。

また、附属病院の機能を拡充・強化する必要があることから、他病院の事業譲受交渉にも着手しています。二つの病院と平成26年度中に「事業譲渡に関する基本合意書」を締結しました。

② 教育・研究に関すること

「教育・研究委員会」では、附属病院を有効に活用する観点から、以下の施策を検討し実施しています（随時開催）。

1) 学部臨床教育：

・従前から実施している薬学早期体験学習（1年次）について、今年度は昨年度より受け入れ人数を拡充し、35名（5名×7日）を受け入れ、薬剤部だけでなく看護局の協力を得て内容を充実させることができました。

- ①薬剤師による病院の仕組みと各職種の役割の解説
- ②看護師の引率による病院内施設の説明と薬剤師との接点の解説
- ③薬剤師の引率による、薬剤部での調剤業務の解説
- ④門前調剤薬局の見学
- ⑤薬剤師による学生からの質疑・応答

・実務実習（5年次）について、実務実習実施スケジュールにより順調に実習を終えました。受け入れ人数は36名（Ⅰ期12名、Ⅱ期11名、Ⅲ期13名）。

2) 大学院臨床研修：

今年度は大学院生2名が臨床薬学研修を行いました。実習計画書に基づき、昨年度より病棟研修を多く取り入れ、薬剤師としての実践力向上を図るほか、チーム医療の中での薬剤師業務等を実践いたしました。

3) 臨床系教員の臨床スキルアップ：

今年度も昨年度に引き続き、臨床での対応能力を維持し、医療の急速な変化を大学教育に反映させる観点から、9名の臨床系教員が週1回、附属病院での実務を担当いたしました。

4) 大学研究室との共同研究の推進：

平成26度4月に教育・研究施設である中央機器センターを附属病院職員が利用するための「利用のしおり」を作成し、附属病院の各部署に配布いたしました。

共同研究につながる環境整備を順次整えながら、大学と附属病院との共同研究の推進に努めてまいります。

Ⅲ. 財務の概要

〔 総 括 〕

平成26年度は、医学部設置構想の採択に向けて、経常的経費を抑制し資金の確保に主眼を置いた予算を編成し、帰属収入超過額686百万円を見込んでいました。

平成26年度決算は、大学部門では諸経費の節減と有価証券の売却益等が寄与し、予算額を227百万円上回る717百万円の帰属収入超過額を計上したものの、病院部門では入院収入が予算を大きく下回り、109百万円の帰属支出超過額を計上し、全体での帰属収入超過額は予算を78百万円下回る、608百万円となりました。

資金収支においては、キャンパス用地取得に644百万円を支出したほか、附属病院のオーダリングシステム導入に300百万円を支出しました。

また、資産総額から負債を差し引いた正味財産は463億円となり、前年度比608百万円増加しております。

本学は、平成27年度の医学部設置認可を前提にキャンパス整備のための設備投資を進める必要があり、資金管理を徹底するとともに、さらなる財政基盤の充実に取り組んでまいります。

1. 資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,298,653	3,858,675	3,973,175	3,941,202	3,933,718
	手数料収入	58,832	56,829	64,824	74,583	71,774
	寄付金収入	18,370	27,448	41,541	38,936	45,831
	補助金収入	385,814	493,825	565,164	544,680	401,260
	国庫補助金収入	385,696	493,702	565,034	397,900	370,146
	地方公共団体補助金収入	118	123	130	143,780	30,614
	学術研究振興資金収入	0	0	0	3,000	500
	資産運用収入	172,724	159,972	157,815	183,595	150,301
	資産売却収入	6,557,140	2,928,400	5,847,829	2,000,000	2,000,431
	事業収入	10,450	3,920	1,690	9,286,749	9,087,855
	雑収入	218,312	112,511	165,426	129,772	150,258
	借入金等収入				2,500,000	5,000,000
	前受金収入	348,400	346,450	348,150	350,940	341,505
	その他の収入	312,535	117,478	4,293,219	2,730,107	12,670,758
	資金収入調整勘定	△ 422,718	△ 473,876	△ 497,345	△ 1,953,319	△ 2,002,669
	前年度繰越支払資金	9,705,745	6,947,128	5,889,637	7,399,651	9,900,664
合 計	20,664,256	14,578,760	20,851,124	27,226,894	41,751,686	
支出の部	人件費支出	1,930,920	1,726,718	1,791,978	6,251,874	6,503,668
	教育研究経費支出	1,000,729	1,348,210	1,389,735	1,118,462	1,140,520
	管理経費支出	311,268	307,817	328,942	4,229,270	4,229,325
	借入金等利息支出				7,608	7,016
	借入金等返済支出					2,500,000
	施設関係支出	8,800	16,482	365,926	1,480,837	738,168
	設備関係支出	154,008	63,335	262,766	949,582	639,217
	資産運用支出	10,235,500	5,199,683	9,276,080	4,330,255	16,099,798
	その他の支出	184,684	158,166	198,924	236,213	1,375,567
	資金支出調整勘定	△ 108,781	△ 131,287	△ 162,878	△ 1,277,872	△ 939,711
	次年度繰越支払金	6,947,128	5,889,637	7,399,651	9,900,664	9,458,119
	合 計	20,664,256	14,578,760	20,851,124	27,226,894	41,751,686

2. 消費収支の状況

(単位:千円)

科 目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
消 費 収 入 の 部	学生生徒等納付金 (ア)	3,298,653	3,858,675	3,973,175	3,941,202	3,933,718
	手 数 料	58,832	56,829	64,824	74,583	71,774
	寄 付 金 (イ)	41,809	30,483	53,574	85,023	60,417
	補 助 金 (ウ)	385,814	493,825	565,164	544,680	401,260
	国庫補助金	385,696	493,702	565,034	397,900	370,146
	地方公共団体補助金	118	123	130	143,780	30,614
	学術研究振興資金	0	0	0	3,000	500
	資産運用収入	172,724	159,972	157,815	140,304	139,447
	資産売却差額 (エ)	9,501		9,646		224,775
	うち、有価証券売却差額	3,697		9,646		224,696
	事業収入	10,450	3,920	1,690	9,286,749	9,087,855
	雑収入	218,643	112,917	165,426	129,772	151,063
	合 計 (オ)	4,196,425	4,716,621	4,991,314	14,202,312	14,070,309
	基 本 金 組 入 額 (カ)		△ 4,486,661	△ 3,000,000	△ 3,854,021	△ 3,005,587
(第1号基本金組入額)		13,339		△ 430,021	△ 1,938,431	△ 1,256,014
(第2号基本金組入額)		△ 4,300,000	△ 2,800,000	△ 2,724,000	△ 1,067,157	△ 2,829,410
(第3号基本金組入額)		△ 200,000	△ 200,000	△ 700,000		
(第4号基本金組入額)						△ 626,000
消費収入(オ-カ)(キ)	△ 290,237	1,716,621	1,137,292	11,196,725	9,358,886	
消 費 支 出 の 部	人 件 費 (ク)	1,879,284	1,670,509	1,773,570	6,574,979	6,776,242
	教育研究経費 (ケ)	1,768,472	2,068,443	2,103,696	1,854,793	1,887,193
	うち、減価償却	767,743	720,233	713,961	736,332	746,673
	管理経費 (コ)	444,381	444,547	466,376	4,498,355	4,747,560
	うち、減価償却	133,113	133,331	130,327	375,799	488,466
	借入金等利息 (サ)				7,608	7,016
	資産処分差額 (シ)	34,833	507,734	6,191	10,150	17,690
	うち、有価証券処分差額		2,563			
	うち、有価証券評価差額					
	徴収不能額 (ス)		27,180	12,198	16,395	21,985
徴収免除額			2,160		4,464	
消費支出合計 (セ)	4,126,970	4,718,413	4,364,190	12,962,281	13,462,149	
当年度消費収入超過額(キ-セ)						
又は△当年度消費支出超過額	△ 4,417,207	△ 3,001,792	△ 3,226,898	△ 1,765,556	△ 4,103,263	
前年度繰越消費収入超過額 (又は△前年度繰越消費支出超過額)	13,664,808	9,247,601	6,856,947	3,630,049	1,963,408	
基本金取崩額		611,137		98,915	1,100,000	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)	9,247,601	6,856,947	3,630,049	1,963,408	△ 1,039,855	
帰属収支差額(オ-セ)	69,455	△ 1,792	627,123	1,240,031	608,160	
[(オ)-(イ)-(エ)]-[(セ)-(シ)-(ス)]	52,977	502,639	584,452	1,181,553	367,106	

※帰属収支差額比率=(帰属収入-消費支出)÷帰属収入

	1.7%	0.0%	12.6%	8.7%	4.3%
臨時的要素を除く	1.3%	10.7%	11.9%	8.4%	2.7%

3. 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部					
科目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
固定資産 (a)	37,033,549	38,738,499	36,424,102	39,084,140	41,039,218
有形固定資産	21,588,009	20,280,741	20,071,403	21,087,140	21,098,328
うち、土地	3,541,773	3,755,752	3,755,752	4,249,752	4,249,752
うち、建物	14,064,940	13,447,266	12,932,181	13,341,019	12,703,924
うち、構築物	666,397	619,606	593,110	576,564	532,266
うち、教育研究用機器備品	991,747	863,342	924,806	871,354	785,122
その他の固定資産	15,445,540	18,457,758	16,352,699	17,997,000	19,940,891
うち、収益事業元入金					
うち、減価償却引当特定資産					
流動資産 (b)	8,385,525	6,649,642	9,606,592	12,174,044	13,237,188
うち、現金・預金 (c)	6,947,128	5,889,637	7,399,651	9,900,664	9,458,119
うち、有価証券	1,300,000	600,000	1,996,887	500,304	1,999,999
その他	138,398	160,005	210,054	1,773,076	1,779,070
合計 (d)	45,419,074	45,388,140	46,030,693	51,258,184	54,276,407
負債・基本金及び消費収支差額の部					
科目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
負債 (e)	1,520,206	1,491,064	1,506,494	5,493,953	7,904,016
固定負債 (f)	1,036,468	980,258	961,850	1,323,111	4,075,417
うち、長期借入金					
うち、学校債					
うち、退職給与引当金	1,036,468	980,258	961,850	1,284,955	1,557,529
流動負債 (g)	483,738	510,806	544,644	4,170,842	3,828,599
うち、短期借入金				2,500,000	2,500,000
うち、前受金 (h)	348,400	346,450	348,150	350,940	341,505
基本金 (i)	34,651,267	37,040,130	40,894,151	43,800,823	47,412,246
ア 第1号基本金	27,031,267	26,420,130	26,850,151	28,689,666	29,945,680
イ 第2号基本金	7,100,000	9,900,000	12,624,000	13,691,157	16,520,566
ウ 第3号基本金	200,000	400,000	1,100,000	1,100,000	0
エ 第4号基本金	320,000	320,000	320,000	320,000	946,000
消費収支差額 (j)	9,247,601	6,856,947	3,630,049	1,963,408	△ 1,039,855
翌年度繰越消費収入超過額	9,247,601	6,856,947	3,630,049	1,963,408	
又は△翌年度繰越消費支出超過額					△ 1,039,855
合計 (e) + (i) + (j)	45,419,074	45,388,140	46,030,693	51,258,184	54,276,407
減価償却額の累積額の合計額	5,439,043	6,134,298	6,788,716	7,297,612	8,387,468
基本金未組入額 (k)	1,290	0	14,644	38,250	35,453

4. 財産目録

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
I 資産総額	45,419,074	45,388,140	46,030,693	51,258,184	54,276,407
内基本財産	21,593,514	20,285,832	20,076,079	21,430,304	21,569,665
運用財産	23,825,560	25,102,309	25,954,615	29,827,880	32,706,742
II 負債総額	1,520,206	1,491,064	1,506,494	5,493,953	7,904,016
III 正味財産	43,898,868	43,897,076	44,524,200	45,764,231	46,372,391
区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一 資産額					
(一)基本財産	21,593,514	20,285,832	20,076,079	21,430,304	21,569,665
1土地	3,541,773	3,755,752	3,755,752	4,249,752	4,249,752
2建物	14,064,940	13,447,266	12,932,181	13,341,019	12,703,924
3構築物	666,397	619,606	593,110	576,564	532,266
4機器備品	1,208,186	1,069,711	1,154,886	1,415,616	1,532,985
5図書	1,369,895	1,388,407	1,404,284	1,419,874	1,435,145
6建設仮勘定	736,818		231,190	84,315	644,257
7その他	5,505	5,091	4,676	343,164	471,337
(二)運用財産	23,825,560	25,102,309	25,954,615	29,827,880	32,706,742
1現金・預金	9,912,128	11,354,637	12,199,651	12,200,664	12,158,119
2有価証券	13,333,231	13,129,379	13,067,276	15,354,241	4,526,243
3その他	580,202	618,292	687,687	2,272,974	16,022,380
合 計	45,419,074	45,388,140	46,030,693	51,258,184	54,276,407
二 負債額					
1固定負債	1,036,468	980,258	961,850	1,323,111	4,075,417
退職給与引当金	1,036,468	980,258	961,850	1,284,955	1,557,529
長期未払金				38,156	17,888
2流動負債	483,738	510,806	544,644	4,170,842	3,828,599
未払金	80,187	106,048	137,693	1,202,120	882,987
前受金	348,400	346,450	348,150	350,940	341,505
預り金	55,151	58,308	58,800	115,191	103,736
短期借入金				2,500,000	2,500,000
仮受金				2,592	372
合 計	1,520,206	1,491,064	1,506,494	5,493,953	7,904,016
三 正味財産 (資産総額-負債総額)	43,898,868	43,897,076	44,524,200	45,764,231	46,372,391

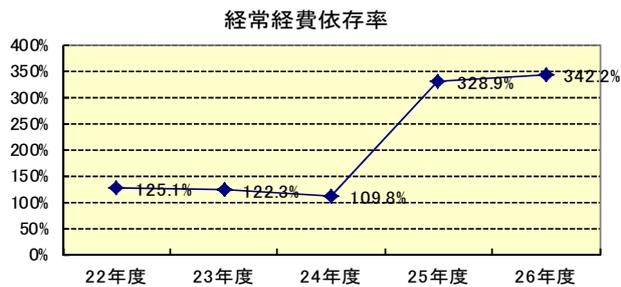
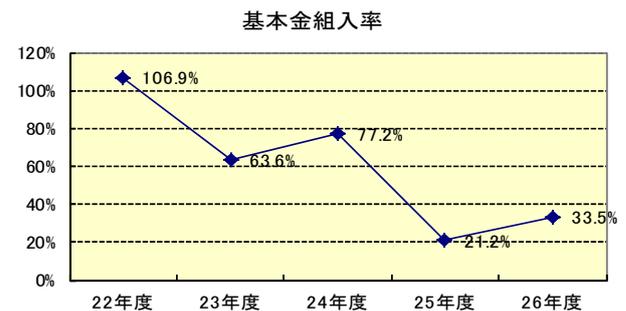
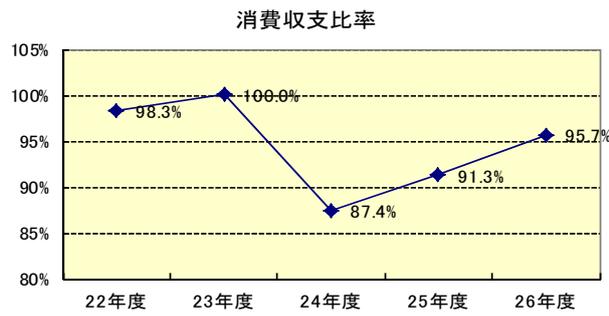
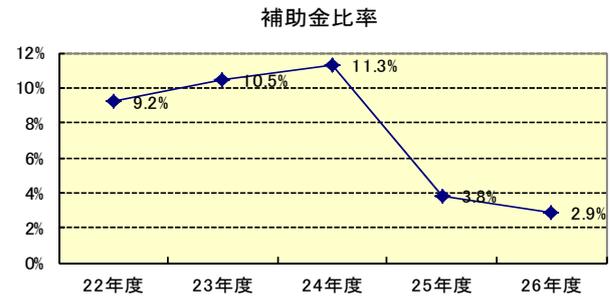
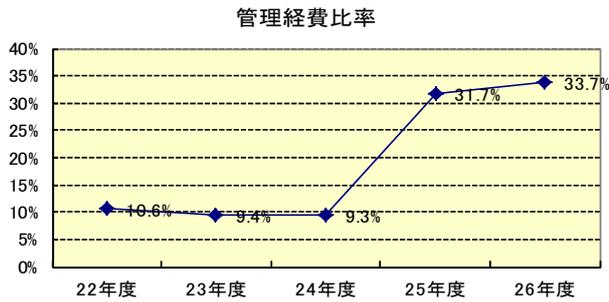
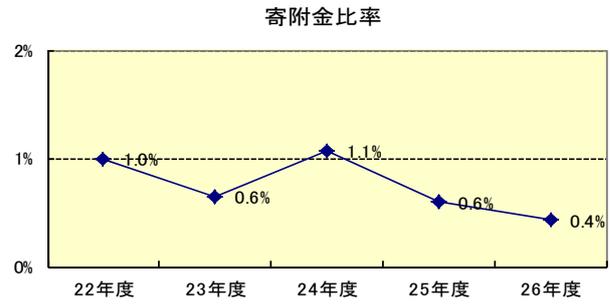
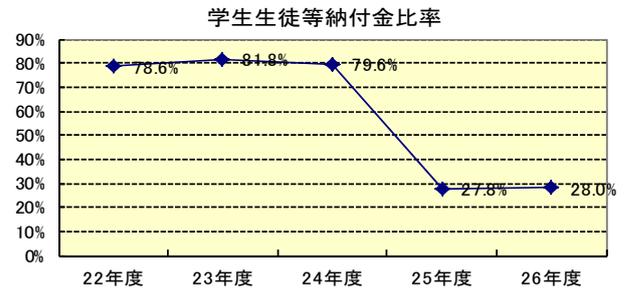
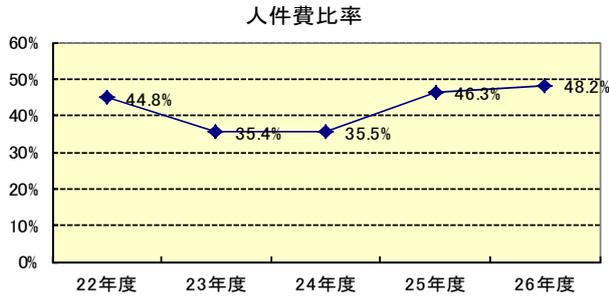
5. 財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全国平均 (医歯系を除く)	評
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額 (j)}}{\text{総 資 金 (e)+(i)+(j)}}$	20.4%	15.1%	7.9%	3.8%	-1.9%	-12.2%	△
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金 (i)}}{\text{基本金要繰入額 (i)+(k)}}$	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%	97.1%	△
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産 (a)}}{\text{自 己 資 金 (i)+(j)}}$	84.4%	88.2%	81.8%	85.4%	88.5%	99.2%	▼
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産 (a)}}{\text{自己資金+固定負債 (i)+(j)+(f)}}$	82.4%	86.3%	80.1%	83.0%	81.3%	91.7%	▼
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産 (b)}}{\text{流 動 負 債 (g)}}$	1733.5%	1301.8%	1763.8%	291.9%	345.7%	245.9%	△
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金 (c)}}{\text{前 受 金 (h)}}$	1994.0%	1700.0%	2125.4%	2821.2%	2769.5%	327.9%	△
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債 (e)}}{\text{総 資 金 (d)}}$	3.3%	3.3%	3.3%	10.7%	14.6%	12.6%	▼
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金 (e)-(h)}}{\text{総 資 産 (d)}}$	2.6%	2.5%	2.5%	10.0%	13.9%	--	/
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自 己 資 金 (i)+(j)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	126.7%	118.5%	108.8%	104.4%	97.7%	--	/
消 費 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費 (ク)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	44.8%	35.4%	35.5%	46.3%	48.2%	52.4%	▼
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費 (ケ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	42.1%	43.9%	42.1%	13.1%	13.4%	31.5%	△
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費 (コ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	10.6%	9.4%	9.3%	31.7%	33.7%	8.8%	▼
	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出 (セ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	98.3%	100.0%	87.4%	91.3%	95.7%	--	/
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消 費 支 出 (セ)}}{\text{学生生徒等納付金 (ア)}}$	125.1%	122.3%	109.8%	328.9%	342.2%	--	/
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	78.6%	81.8%	79.6%	27.8%	28.0%	72.4	~
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金 (イ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	1.0%	0.6%	1.1%	0.6%	0.4%	2.2	△
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金 (ウ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	9.2%	10.5%	11.3%	3.8%	2.9%	12.8	△
基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額 (カ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	106.9%	63.6%	77.2%	21.2%	33.5%	12.1	△	

※ △:高い値が良い、▼:低い値が良い、~:どちらともいえない

※ 全国平均(医歯系法人を除く)比率:「今日の私学財政26年度版」(日本私立学校振興・共済事業団)参照

財務比率(消費収支計算書関係)



財務比率(貸借対照表関係)

